

2021年、キーワードは「変化」！

「生き残るのは最も強い者でも最も賢い者でもない。唯一生き残るのは、変化できる者である。(ダーウィン)」

ダーウィンの有名な言葉ですが、未曾有の新型コロナウイルスの脅威を前に、今ほど、この言葉が人々の心に突き刺さるときはないのではないのでしょうか。

《デービッド・アトキンソンは、中小企業の敵か味方か》

デービッド・アトキンソン氏は、菅内閣の成長戦略会議の議員に選ばれて政府に様々な提言をしていますが、この人の持論「中小企業の合併が一番望ましい。どんどん合併して、ムダを省き、余裕を持つことで賃金を上げることができる。日本のために中小企業は半分消えていい」などという発言が議論を呼んで、日本商工会議所の三村会頭との対立が話題になっています。

確かに「中小企業は半分消えていい」発言は過激ですが、別にアトキンソン氏が中小企業を淘汰しようとしているわけではありません。日本では1991年のバブル崩壊以降、中小企業の淘汰はずっと進んできたのです。その結果、日本の製造業は文字通り半減しましたし、小売・サービス業においてもシャッター通りという言葉に象徴されるように、多くの中小企業が廃業や倒産をしてきました。

そして、これからの日本は超高齢化社会と人口減少という、未曾有の危機に直面し、このままでは日本経済そのものが淘汰されてしまうというのがアトキンソン氏の主張です。

日本の人口減少率は突出している

国名	人口(千人)		
	2016年	2060年	増減率
アメリカ	322,180	403,504	25.2%
日本	127,749	86,737	-32.1%
ドイツ	81,915	71,391	-12.8%
イギリス	65,789	77,255	17.4%
韓国	50,792	47,926	-5.6%

一人の高齢者を支える現役世代の人数  
1950年 12.1人 ⇒ 2050年 1.3人

社会保障費を確保するためには、経済の規模、すなわちGDPを少なくとも現状のまま維持することが必要。  
生産性＝1人当りの付加価値を上げなくては、日本経済の規模を維持できない。

日本の生産性は先進国中最下位

残念なことに、私(アトキンソン)が日本に来てからの31年間で、世界一輝いていた日本は先進国の中で第2位の貧困大国となってしまいました。  
生産性にいたっては第28位まで下がり、大手先進国中最下位になりました。

国名	生産性
アメリカ	1.000
イタリア	0.834
ドイツ	0.818
フランス	0.818
イギリス	0.727
日本	0.587

日本に唯一残された道は  
企業が強く  
なること

(アトキンソン著「日本企業の勝算」から、筆者作成)

「経済的な成果を改善するための最大の機会はある。企業が成果を上げられるか否かは、働く人たちに成果を上げさせる方法、すなわち仕事のさせ方如何にかかっている。したがって、人と仕事のマネジメントこそ、マネジメントの基本的な機能の1つである。(ドラッカー)」

現在の経済的な苦境を前にして、経営者は、社員を「人件費」として見る傾向が強くなりますが、企業に変化を実現するには社員を「イノベーションの担い手」として見て活用していくことが不可欠です。

経営者にとって、これから難しい経営の舵取りが要求されていきますが、自社にとって必要な「変化」とは何なのかを十分考えていくことが重要です。

さいたま総研としましても、これからも中小企業のみなさまの「変化」をしっかりと応援させていただきたいと考えています。

協同組合さいたま総合研究所  
代表理事 高屋敷秀輝